



観光まちづくり(Reference Review 64-1号の研究動向・全分野から, リファレンスレビュー研究動向編(2018年7月~2019年5月))

著者	大熊 省三
雑誌名	産研論集
号	47
ページ	94-95
発行年	2020-03-20
URL	http://hdl.handle.net/10236/00028672

イベントを開催し、世界中にシンガポールのフィンテック企業を紹介するとともに投資の呼び込み活動もしている。

日本においても、金融とITとの融合の重要性と将来的な可能性を見据え、金融庁は2015年12月に「FinTech サポートデスク」を設置し、2017年9月には、「FinTech 実証実験ハブ」を設置している。日本銀行も2016年4月に決済機構局にフィンテックセンターを新設している。また、2017年には銀行法が改正され、銀行のAPI（Application Programming Interface）の利用が可能となり、アプリ利用者が許可すれば、銀行振り込みを外部アプリから行うことや会計ソフト、家計ソフトなどのアプリが銀行取引明細を取り出すことが可能となった。みずほ銀行がスマホを通じて自分の銀行口座から「SUICA」にチャージできるサービスなどはこの法律の改正によって可能となった。

ITの急速な発展により、ITと金融とが結びついたフィンテックはこれからも多くのビジネスチャンスをもたらすだけではなく、ビジネスのあり方自体、業界の区分も大きく変えていくだろう。各国政府も様々な実証実験等に対し支援を行い、フィンテックの発展を後押ししている。

一方、三輪論文でも指摘しているように、業界間での垣根が低くなっている中、「楽天は銀行を作ることができるが銀行は楽天を作ることができない」といわれるように、日本では業界ごとで規制、ルールが異なっている。政府として統一したルールを作らなければ健全な競争が行えないかもしれない。それ以外にもプライバシー保護の問題、セキュリティの問題もある。今後、日本はフィンテックの発展のためにこれらの諸問題にどう対応していくか注目したい。

【Reference Review 64-1 号の研究動向・全分野から】

観光まちづくり

人間福祉学部准教授 大熊 省三

近年、地域を取り巻く社会経済環境は、少子高齢化や大都市への一極集中が本格的に進行する中で、「衰退」という厳しい現状にある。2018年6月15日に閣議決定された、「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」では、観光施策に関して、①観光資源の魅力を高め、地方創生の礎に ②観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に ③すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に、と記されている。日本創生、地域再生という視点から、観光まちづくりは地域経済の活性化や雇用機会の創出、地域の人の意識改革を図る切り札として重要な役割を担っている。観光立国、地域活性化戦略は、わが国の喫緊の課題である。

一方、2017年には訪日外国人旅行者数が2869万人となり、その消費額も4.4兆円に達している。いわゆる、インバウンド観光促進政策は大成功を

している。このため、従来の政府目標を大幅に前倒しし、かつ、質の高い観光交流を加速させるべく、訪日外国人旅行者数、2020年目標は4000万人。2030年は6000万人という新たな目標に向かって進んでいる。2014年には、ちょうど半分が目標とされていた。（2014年目標：2020年2000万人、2030年3000万人）

このような背景の基、人口減少、少子高齢化に悩む地方の都市にとって、インバウンドを含む観光による国内外の交流人口の拡大や、文化財、伝統芸能、文化遺産等の活用は、まちづくり、地域活性化のための有効な手段となりうる。

こういった、「観光まちづくり」への取り組みが、日本全国の市町村レベルで研究され、実践されていくことが指摘されていると同時に、学術的にも事例の紹介だけではなく、深耕する必要がある。

西田安慶「観光まちづくりによる地域創生」『税

務通信 2018.04』では、まちづくり、地域活性化事業で有名な、滋賀県長浜市の黒壁と大分県日田市の文化遺産を観光資源として活用した事例を通して、「観光まちづくり」について論じている。

長浜市の取り組みは、1900年に百三十銀行長浜支店として建設された、外壁が黒漆喰で塗られた、黒壁銀行の保存を第三セクター方式で残そうと長浜市と民間8社が1億3000万円を出資して、1980年に株式会社黒壁を設立した。その設立メンバーがヨーロッパに行き、ガラスでまちおこしをすることを事業決定した。その後は、多くのマスコミで紹介され、学術的にも研究対象とされてきた。「黒壁ガラス館」やミュージアム、ガラス工房、レストラン、カフェが並んだ「黒壁スクエア」は、2016年度の推定来街者数が、191万人で、直営店の年商は6億2000万円である。豊臣秀吉に因んだ「曳山まつり」等も観光まちづくりの推進力となっている。

日田市の取り組みは、1976年に「日田の明日を考える会」が15人のメンバーにより設立され、豆田町の歴史ある町並みを活かした観光まちづくりに着手した。江戸時代に天領地日田として栄えた豆田町を中心に、「日田天領まつり」「千年明かり」を毎年11月に開催し、2016年の来街者数は併せて約10万人になった。「天領日田おひなまつり」2017年の来街者数は約13万5千人、「日田川開き観光祭」2017年の来街者数は約12万1千人であった。また、国指定史跡「廣瀬淡窓旧宅及び墓」、「咸宜園」や国指定重要文化財「草野本家」、「長福寺本堂」等の、文化遺産を観光資源として活用し、観光まちづくりを推進している。

西田（2018）は2つの地域活性化事例から、①地域資源の発掘、②地域ブランドの創出、③歴史的文化遺産の活用、④組織づくり、⑤住民が主役、⑥起業家精神が、観光まちづくりには必要である

と論じている。

有名な2つの活性化事業事例調査から「観光まちづくり」の成功要因と必要性が述べられている論文であるが、事例数を考えると前述したように、調査研究を深耕する必要性を感じる。これまで多くの「観光まちづくり」の研究は、数件の事例、多くても数十件の事例から論じられたものだからである。またその事例は、この研究分野では有名になっている地域（お年寄りの原宿巣鴨地蔵通り商店街、烏山駅前商店街のスタンプ事業、長浜の黒壁、等）の現地訪問調査、インタビューから構成されているものが多いという課題を指摘しておく。一人の研究者が同時期に現地訪問調査するには物理的な制約があるのは当然で、多くても数十件の同時期に実施された、事例研究にとどまっているのが現状である。

まちづくり、地域商業活性化事業の実証研究においては、「商業・まちづくり組織の誕生・生成・発展－活性化事業の形成プロセスと「新しい組織」－」『21世紀中小企業の発展過程－学習・連携・承継・革新－』（2012）で、全国13,300の地域商業にアンケート調査を実施して、391事例の推薦を受け、取り組み内容の調査を行った結果、十分に効果があり、継続性のある活性化事例の選定を行い158事例について比較分析、タクソノミーの構築、28事例の現地調査が行われ、同時期に実施された活性化事業の形成プロセス、組織づくり、ネットワーキングが論じられている。

「観光まちづくり」の研究において、一人の研究者が、同時期に実施される事例調査、研究をするには、物理的な制約から限界はあるが、近い将来、数多くの事例調査による形成プロセスやタクソノミーの構築、組織づくり、ネットワーキングが解明されることを期待したい。